

科目:資料購入費

	年 月 日	支 出 金 額(円) (A)－(B)	ポイン トの有 無	領収書の 金額(A)	ポイント分の 金額(B)	備 考 (内 容)
①	11月22日	2,750	無	2,750	0	(株)日本教育新聞令和4年度11月14 日一括請求分の令和5年4月分
②	5月12日	16,500	無	16,500	0	(株)日本教育新聞5月～10月
③	5月25日	42,000	無	42,000	0	神奈川新聞4月～3月
④	8月14日	3,085	無	3,085	0	議員必携
⑤	11月13日	13,750	無	13,750	0	(株)日本教育新聞11月～3月
⑥	12月8日	9,600	無	9,600	0	(株)自治体研究社「住民と自治」 4月～3月
⑦		0				
⑧		0				
⑨		0				
⑩		0				
	合 計	87,685		—	—	

①

領 収 証

日本共産党 様
(コード: 48-506716)

金 額 : ¥16,500-

但し 日本教育新聞 購読料

① 2750円 × 6ヶ月分 = 16500.-
(11月～3月) × 5ヶ月分 = 13750.-

購読期間(年月) : 2022年11月 ~ 2023年4月

支払方法 : コンビニエンスストア払い

領収日 : 2022/11/22

上記の金額正に領収いたしました

株式会社日本教育新聞社
東京都港区白金
TEL 03-3280-XXXX

印 収
紙 入

扱
者
印

・ 16,500円 + 6ヶ月分 = 13,750円 をR4F計上。
・ 2,750円(4月分) をR5F計上。

領 収 証

日本共産党 様
(コード: 48 - 506716)

金 額 : ￥16,500-

但し 日本教育新聞 購読料

購読期間(年月) : 2023年5月 ~ 2023年10月

支払方法 : コンビニエンスストア払い

領収日 : 2023/5/12

上記の金額正に領収いたしました

株式会社日本共産党
東京都港区白
TEL 03-328

印 収
紙 入

扱
者
印

3

領 収 証

日本共産党

様

No. 20

金額

¥42,000-

内 訳

現金

小切手

手 形

消費税額等 (%)

コクヨ ウケ-92

但 裾川新聞(4月~²⁰²⁴3月迄)購読料VLC

2023 年 5 月 25 日 上記正に領収いたしました

収入印紙

ASA 茅ヶ崎観

株式会社未来ベ

茅ヶ崎市西久保1

TEL 0467-51-

領 収 書

受領日 令和 5 年 8 月 14 日

日 本 共 産 党 様

神奈川県町村議会

会長 根岸 ゆき

住所: 〒231-0023

横浜市中区山下町 75 自治会館 4 階

担当: 大迫

TEL: 045-664-7456

3, 085 円

上記、正に領収いたしました。

担当者

明細書

コード	区 分	単位	数量	単価	金額(税込)
012	議員必携⑫	冊	1	3,085	3,085
合 計 金 額					3,085

備 考 請求No.5-0012-29

議員必携

第12次改訂新版



全国町村議会議長会〔編〕

学陽書房

領 収 証

日本共産党 様
(コード: 48 - 506716)

金 額 : ￥13,750-

【 10%対象 ￥12,500- 消費税 ￥1,250- 】

但し 日本教育新聞 購読料

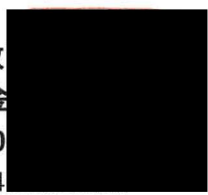
購読期間(年月) : 2023年11月 ~ 2024年3月

支払方法 : コンビニエンスストア払い

領収日 : 2023/11/13

上記の金額正に領収いたしました

株式会社日本教
東京都港区白金
TEL 03-3280
登録番号 T30104



印 収
紙 入

扱
者
印



領 収 証 日本共産党(寒川町議団) 様

No. _____

金 額

¥ 9 6 0 0

内 訳

現 金

小 切 手

手 形

消費税額等(%)

消費税額等(%)

但「市民と自治」誌付(2023年4月~2024年3月分)

2023年12月8日 上記正に領収いたしました

神奈川県自治体問題研究所

理事長 長 尾 演 雄

〒220-0031 横浜市西区宮崎町25横浜市従会館3階

電 話 045-252-3948

登録番号



住民と自治

4

2023. APR.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集

会計年度任用職員制度

—雇用破壊と分断の渦中で

「官製ワーキングプア」の是正

—持続可能かつ質の高い自治体運営のためにも 早津裕貴

全国アンケートから見た自治体職場における会計年度任用職員制度
の問題点—「おかしいこと」を変えてゆくために— 佐賀達也

悲惨な事件の背景にある、役所と住民の間の遠のく距離 上林陽治

会計年度任用職員制度の実際と矛盾—公民館での経験から 匿名



編集 自治体問題研究所



住民と自治

5

2023. MAY

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 公務労働の専門性

公務員の専門性をめぐる現代的攻防ライン 二宮厚美

住民の「いのち」と尊厳にかかわる公務労働 岡崎祐司

人権としての学習権保障を実現する公務労働

—学びの自由と権利を保障する社会教育職員の専門性をめぐって— 長澤成次

保育現場の実態から保育労働の専門性を考える 高橋光幸

住民訴訟を通じて公務労働の専門性再生と外部化見直しへ 林 敏夫



編集 自治体問題研究所



住民と自治

6

2023. JUN.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集

脱炭素社会に向けて I

—再生可能エネルギー開発と地域合意の形成

再生可能エネルギー開発と地域社会の対応 傘木宏夫

改正温対法を踏まえた地域での合意形成のあり方 錦澤滋雄

自然豊かな丹後半島に大型風力発電 私たちの生活はどうなる 浦島清一

三重県・松阪市「大型風力発電所建設計画」に対する市議会での真剣討論 山本芳敬

FOCUS マイナンバーカード普及の新段階—取得「義務化」による公共サービスの変質— 稲葉一将

ZOOM IN 酪農・畜産の危機—日本の食を守れ、離農あいつぐ酪農家と農民連の運動 満川暁代

第65回自治体学校案内in岡山



編集 自治体問題研究所



住民と自治

7

2023. JUL.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集

脱炭素社会に向けてⅡ

—地域・自治体の協働で進める脱炭素社会の形成

地域・自治体からの断熱・ゼロカーボンの取り組み 上園昌武

長野県ゼロカーボン戦略の意義と課題 平島安人

長野県・飯田市 地域環境権に基づく再生可能エネルギーの普及 小林 晋

省エネ住宅の普及について 成田完二

エネルギーの自給ができる地域を目指して—まめつてえ鬼無里の挑戦 小田切奈々子

検証 津久井やまゆり園事件を人権の視点から考える

第19回 やまゆり園事件の再発防止と人権の将来展望を語る(まとめの座談会)

井上英夫/藤井克徳/鈴木 静/池上洋通

ZOOM IN 東京・神宮外苑 経済発展のために自然が犠牲にされない社会を作りたい 楠本夏花



編集 自治体問題研究所



住民と自治

8

2023. AUG.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 地域医療を守るために

地域医療提供体制再編の現段階 長友薫輝

「医療DX」による医療費抑制—国民皆保険制度と「かかりつけ医」の変容 松山 洋

共立蒲原総合病院と市立湖西病院を守る取り組み 中村恵美子

市民・医療従事者と共に、命と医療のとりで、名張市立病院を守り良くしていくために。 三原淳子

「医師不足」の解決めざす住民運動 それは「医療の公共性を取り戻す」ということ 鈴木土身

産み育てたくなる地域を! 松岡悦子

検証 津久井やまゆり園事件を人権の視点から考える

第20回(最終回) 障害者施設における虐待をなくすためにはどうしたらよいのか

くらしと自治と憲法と 第24回 Colaboへの攻撃が意味するもの—暇空茜問題

2023年統一地方選挙の分析—維新の伸長と杉並に見る住民参加の芽

石川 満

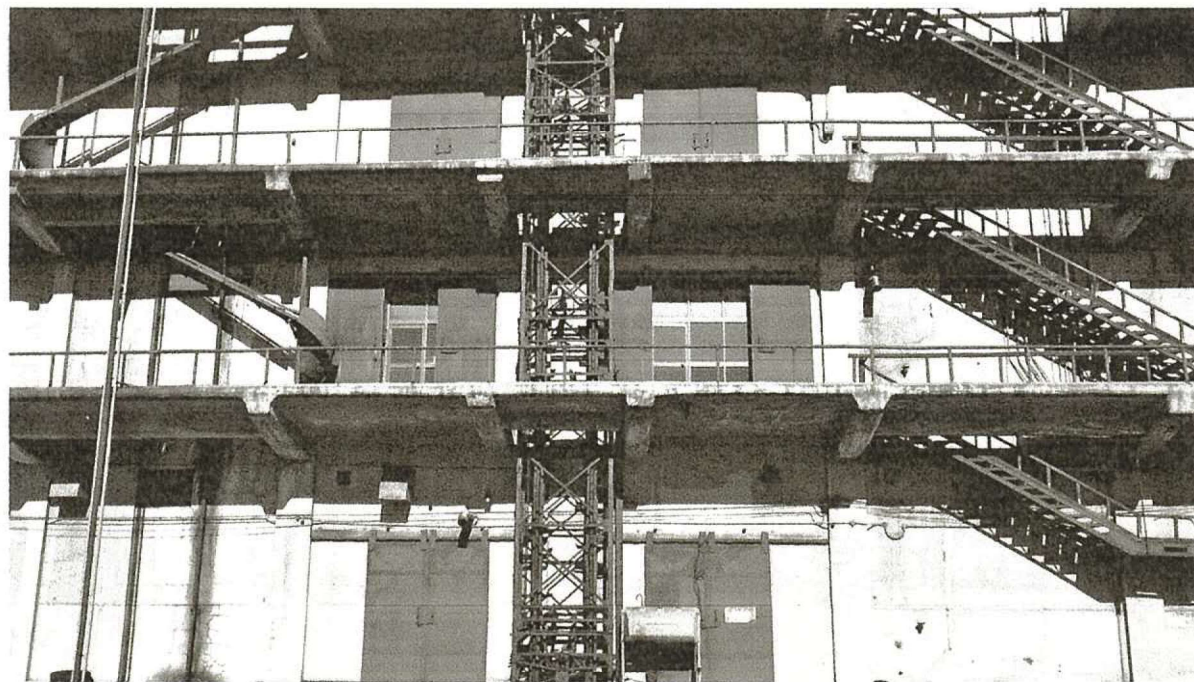
太田啓子

川上 哲

“適疎”の町村づくりを発信する

第27回小さくても輝く自治体フォーラムin一宮町

竹下登志成/吉川貴夫/朝岡幸彦/水谷利亮



編集 自治体問題研究所



住民と自治

9

2023. SEP.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 「異次元の少子化対策」を問う

「異次元の少子化対策」では少子化は解決しない 浅井春夫

こども・子育て政策の財源をどう確保するか 梅原英治

蘇る「こども保険」構想と「異次元」のトラップ 芝田英昭

学校給食費は国の責任で無償化を 金井裕子

子どもたちにもう1人保育士を! 山を動かす大運動 田境 敦

岡山県 奈義町の子育て支援の到達と課題 森藤政憲

自治体問題研究所創立60周年記念シンポジウム「軍拡と地方自治～日本国憲法を守るために」

経済安全保障と地方自治の対抗 岡田知弘

「最前線」化する沖縄 島袋隆志

憲法を守る自治体職場の取り組みから 永野泰子

【連載】人つながる③ 慰霊の日…辺野古の海から“いのち”を考える 安里邦夫

続・津久井やまゆり園事件を人権の視点から考える 優生思想と人権保障

第1回 障害のある人の「子どもを産み育てる権利」保障のために 金川めぐみ



編集 自治体問題研究所



住民と自治 10

2023. OCT.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 第65回自治体学校 in 岡山から ／自治体行政のデジタル化

記念講演 厳しさが増す自治体をめぐる状況…では、どうすればいいのか? 中山 徹

記念講演 地域の主権を大切に、ムニシパリズムの広がり 岸本聡子

特別講演 暮らしから考える自治体行政のデジタル化 本多滝夫

国民健康保険制度を中心に医療保険制度ですすむデジタル化について 神田敏史

マイナンバーカードの有無で保育・教育に差別を持ち込む政策を許さないたたかい 中西裕康

岡山県 吉備中央町の「デジタル田園健康特区」構想 森脇ひさき

FOCUS チャットGPTと民主主義—世界の動向に学びながら 内田聖子

@NEWS 戸籍法の改正と今後の戸籍事務 神部栄一

【連載】続・津久井やまゆり園事件を人権の視点から考える 優生思想と人権保障

第2回 やまゆり園事件の根っこにある「官製差別」 上東麻子



編集 自治体問題研究所



住民と自治 11

2023. NOV.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 原発回帰が脅かす自治とくらし

世界の気候政策の潮流に逆行する日本のGX政策 大島堅一

原発立地と自治体財政 藤原 遥

地方自治から考える原子力災害避難計画 池田 豊

福島原発の処理水・廃炉政策に、県民・国民の参加を 林 薫平

北海道 寿都町・神恵内村に核ゴミ処分場を作らせないために 井上敦子

核ごみのゆくえー長崎県対馬は今 小島徳重

FOCUS 東京都 ふるさと納税制度の問題点と世田谷区の取り組み 北川俊彦

FOCUS 指定管理者制度の現況と到達点、課題ー制度創設20年を踏まえてー 角田英昭

@NEWS 山口県上関町

核ごみ「中間貯蔵施設」建設計画 地域振興を妨げる原発施設誘致 船岩 充



編集 自治体問題研究所



住民と自治 12

2023. DEC.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 真の民主主義のために —地方議会とジェンダー平等

巻頭言 地方議会を「ジェンダーに配慮した議会」へ 三浦まり

東京都・杉並区 女性が増えて議会が変わった? 山名奏子

東京都・杉並区 連帯し、前に進む。～新人議員の闘い～ 小池めぐみ

女性の議員活動を阻むもの—ハラスメント問題を自分ごととして考える 西谷知美・下村千恵・田平まゆみ

女性議員を増やして地方議会を変えよう 寺島 渉

九州発 女性議員ネットワークの可能性 前田隆夫

福岡県女性議員ネットワーク30周年 平山ひとみ

FOCUS 「ふるさと納税制度」の本質的問題を問う 平岡和久

「GovTech東京」は東京都と区市町村に何をもたらすか 稲葉多喜生



編集 自治体問題研究所



住民と自治

1

2024. JAN.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

新年のごあいさつ 自治と公共性の回復をめざして 中山 徹

特集 新局面を迎えた公教育の営利化と学校統廃合

学校統廃合の新しい段階と対抗軸の可能性 山本由美

東京都 渋谷区の学校建て替え計画—統廃合による小中一貫校化、複合化と民間資金活用 牛尾真己

東京都 「社会的共通資本」で民間事業者に新たな儲け口を用意する市政 砂山洋一

奈良県 「私たちの学校をなくさないで」—子ども・地域住民置き去りの学校統廃合 辻村有希

住民のいのちとくらしを守る「公共」を取りもどし 直営・自校方式による安全安心の学校給食を 吉田佳弘

今考える、学校プールと水泳授業の行方 福嶋尚子

部活動の地域移行と新自由主義政策 神谷 拓

FOCUS デジタルで国土の衰退は救えるのか—第3次国土形成計画の欺瞞 岩見良太郎

FOCUS マイナンバー制度と個人情報保護—とりわけ情報保護委員会の問題点 大住広太



編集 自治体問題研究所



住民と自治 2

2024. FEB.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

新春対談 市民と自治体職員の共同で「住民福祉の向上」をめざす社会へ

●小川裕子氏(自治労連副中央執行委員長)／●中山 徹氏(自治体問題研究所理事長)

特集 外国人とともに生きるまちづくり

移民と暮らすまちづくり 高谷 幸

外国人労働者政策のこれから 斉藤善久

改悪された入管法の問題点 児玉晃一

「やさしい地域社会」を目指して—自治体による外国人共生の実践と課題 新居みどり

岡山県・総社市の多文化共生事業の取り組み 渡邊康広

外国につながる子どもの教育の保障と自治体が果たせる役割 山田文乃

外国人集住コミュニティとしての団地—埼玉県川口市・芝園団地のいま 大島 隆

【新連載】汚された水—PFASを追う

第1回 PFAS汚染を国連で訴える 沖縄・宜野湾ちゅら水会 町田直美



編集 自治体問題研究所



住民と自治

3

2024. MAR.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

能登半島地震のお見舞いと被災地の復興のために 中山 徹

特集 戦争する国づくりと地方自治—「分権」から「集権」への逆流

「地方分権改革」30年の歩みを振り返る—中央集権化と地方自治との対抗— 岡田知弘

第33次地方制度調査会答申における「補充的指示権」 榊原秀訓

「戦争をする国づくり」と地方自治 永山茂樹

辺野古問題—代執行訴訟と地方自治の危機 徳田博人

2024年度政府予算案と地方財政の焦点 川瀬憲子

FOCUS 第三期国保運営方針でどうなる国民健康保険料(税)負担
～「保険料水準統一」で国保の構造的な財政問題は解決できるのか～ 神田敏史

【新連載】暴走する大阪万博—維新・政府の虚妄を斬る

第1回 万博中止して被災地に回せ—カジノのための夢洲万博、災害時に孤立! 中山直和



編集 自治体問題研究所